

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュウ重視の運用を行なうことにより、長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。</p> <p>イ. 事業の再構築力</p> <p>ロ. 本業の技術力、市場展開力</p> <p>③PER、PBR等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。</p> <p>④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑥信託財産の純資産総額の5%以内でJ-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・バリュウアップ・ファンド

運用報告書（全体版） 第25期

（決算日 2018年8月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュウアップ・ファンド」は、このたび、第25期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4717>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期末(2016年8月15日)	8,688	0	2.4	1,316.63	1.9	98.3	—	9,143
22期末(2017年2月15日)	10,574	200	24.0	1,553.69	18.0	99.3	—	9,780
23期末(2017年8月15日)	10,704	100	2.2	1,616.21	4.0	97.2	—	8,663
24期末(2018年2月15日)	11,635	300	11.5	1,719.27	6.4	97.5	1.0	8,259
25期末(2018年8月15日)	11,107	0	△ 4.5	1,698.03	△ 1.2	99.0	—	7,518

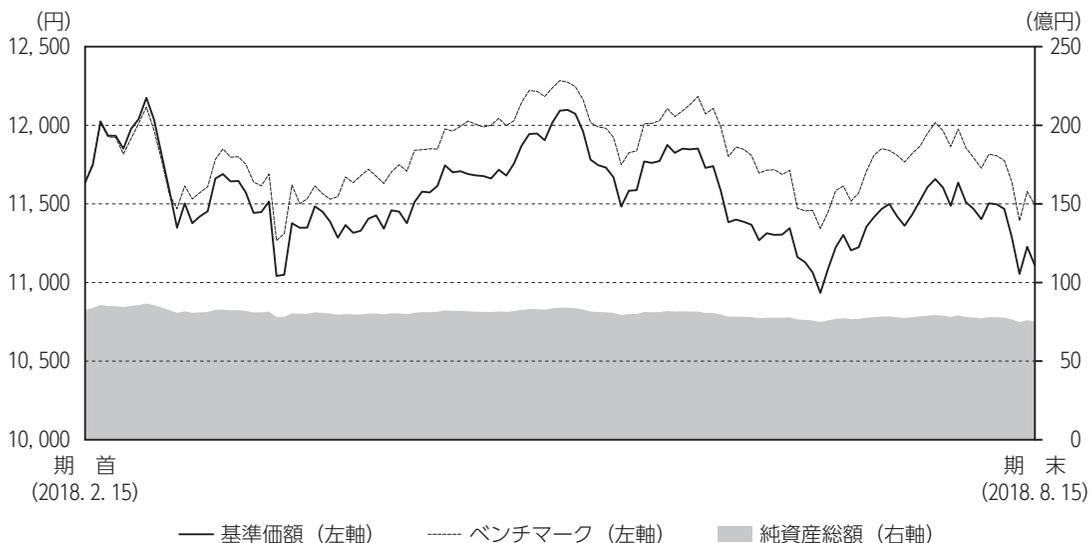
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,635円

期末：11,107円

騰落率：△4.5%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、主に貿易摩擦問題による景気回復期待の後ズレにより一進一退で推移しましたが、期を通じてはやや下落しました。このような投資環境を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2018年2月15日	11,635	—	1,719.27	—	97.5	1.0
2月末	12,035	3.4	1,768.24	2.8	98.5	0.5
3月末	11,484	△ 1.3	1,716.30	△ 0.2	97.4	0.5
4月末	11,690	0.5	1,777.23	3.4	97.0	0.6
5月末	11,584	△ 0.4	1,747.45	1.6	97.4	—
6月末	11,346	△ 2.5	1,730.89	0.7	98.7	—
7月末	11,488	△ 1.3	1,753.29	2.0	98.6	—
(期末)2018年8月15日	11,107	△ 4.5	1,698.03	△ 1.2	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 2. 16 ~ 2018. 8. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、2018年3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的には、地政学リスクや金利上昇が株式市場に与えるネガティブな影響などにより一時的に調整する可能性があります。中期的には、グローバルでの緩やかな景気改善を背景として企業業績も堅調に推移することが見込まれるため、底堅く推移すると想定しています。

以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業の再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 2. 16 ~ 2018. 8. 15)

株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通して90%程度以上で推移させました。

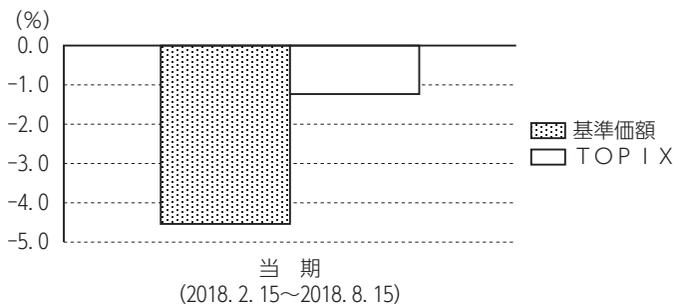
業種構成は、情報・通信業、医薬品、石油・石炭製品などの比率を引き上げた一方、非鉄金属、機械、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、マツオカコーポレーション、KDDI、武田薬品などを新規に組み入れました。一方、住友鉱山、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルGなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX）との騰落率の対比です。

当期におけるTOPIXの騰落率は△1.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.5%となりました。太陽誘電やスズキなどがプラスに寄与しましたが、住友鉱山やアイダエンジニアリングなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年2月16日 ～2018年8月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,815

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

世界的な貿易摩擦の激化懸念や、米国の金利上昇が世界的な景気や金融市場に悪影響を与える懸念などが、株価の上値を抑える要因として作用しており、これらの要因が実体経済に与える影響には注意が必要と考えています。しかし、これを織り込んで株価も相応に下落しており、下値リスクは徐々に小さくなっていると思われます。経済指標や企業業績の堅調さが継続すれば、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。

以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業の再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R、P B R等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 16~2018. 8. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	94円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 555円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	22	0. 193	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0. 193)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	117	1. 010	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2018年2月16日から2018年8月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,943.9 (21)	千円 5,778,121 (一)	千株 3,356.4	千円 5,984,191

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月16日から2018年8月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,762,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,904,760千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年2月16日から2018年8月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 42	百万円 131	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2018年2月16日から2018年8月15日まで)

銘 柄	当 期			期 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
マツオカコーポレーション	千株 35	千円 133,760	円 3,821	千株 45.5	千円 194,961	円 4,284
武田薬品	25	115,063	4,602	50	115,461	2,309
ソフトバンクグループ	13.5	113,525	8,409	12.5	103,997	8,319
コナミホールディングス	17	97,000	5,705	26	103,313	3,973
東海カーボン	52.5	94,236	1,794	2.3	102,242	44,453
KDDI	32.5	90,546	2,786	20.5	93,383	4,555
出光興産	17.5	81,232	4,641	34	93,104	2,738
日本電信電話	15	77,375	5,158	130	91,555	704
NTTドコモ	25	70,196	2,807	20	91,337	4,566
ネクソン	27.5	66,799	2,429	19	89,383	4,704
住友鉱山				45.5	194,961	4,284
S Gホールディングス				50	115,461	2,309
ソフトバンクグループ				12.5	103,997	8,319
昭和電工				26	103,313	3,973
ファーストリテイリング				2.3	102,242	44,453
三井金属				20.5	93,383	4,555
小野薬品				34	93,104	2,738
三菱UFJフィナンシャルG				130	91,555	704
三井住友フィナンシャルG				20	91,337	4,566
電通				19	89,383	4,704

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2018年2月16日から2018年8月15日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,778	2,283	39.5	5,984	2,273	38.0
株式先物取引	42	—	—	131	—	—
コール・ローン	16,172	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年2月16日から2018年8月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,524千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,397千円
(B) / (A)	41.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
鉱業 (1.0%)	千株	千株	千円																	
三井松島	—	13.6	23,786				三井化学	7.5	17.5	49,542				MARUWA	7.5	2.5	18,400			
国際石油開発帝石	—	40	46,960				J S R	20	—	—				品川リフラクトリーズ	4	—	—			
建設業 (3.1%)							三菱ケミカル HLDGS	80	80	75,688				ヨータイ	—	20	18,740			
前田建設	—	30	38,340				住友ベークライト	55	25	26,025				フジミンコーポレートッド	7.5	14	40,068			
熊谷組	—	10	31,550				日本ゼオン	22.5	15	17,865				新日鐵住金	—	15	32,940			
五洋建設	—	50	33,450				宇部興産	15	—	—			J F Eホールディングス	12.5	10	24,025				
大和ハウス	40	37.5	128,250				旭有機材	15	15	37,620			日立金属	15	—	—				
関電工	30	—	—				リケンテクノス	—	20	11,200			鉄鋼 (0.8%)							
九電工	2	—	—				ダイキアクシス	15	—	—			新日鐵住金	—	15	32,940				
繊維製品 (2.8%)							日本精化	15	15	19,410			J F Eホールディングス	12.5	10	24,025				
富士紡ホールディングス	—	3.5	10,832				扶桑化学工業	7.5	—	—			日立金属	15	—	—				
帝人	—	18.5	39,460				日華化学	—	10	11,770			非鉄金属 (1.7%)							
東レ	20	—	—				資生堂	—	2	15,076			大紀アルミニウム	55	30	21,750				
サカイ オーベックス	5	7	16,618				信越ポリマー	15	15	13,695			日本軽金属HD	125	—	—				
マツオカコーポレーション	—	35	143,500				医薬品 (4.6%)						三井金属	15	4	13,760				
ルックホールディングス	50	—	—				武田薬品	—	17.5	79,450			東邦亜鉛	13	—	—				
パルプ・紙 (0.8%)							アステラス製薬	15	50	93,100			住友鉱山	52.5	17.5	65,170				
王子ホールディングス	—	55	39,215				塩野義製薬	—	5	30,695			古河電工	—	2.5	8,887				
レンゴー	—	20	18,580				日本新薬	—	2.5	15,500			フジクラ	—	27.5	17,930				
化学 (10.9%)							小野薬品	21	—	—			金属製品 (0.7%)							
旭化成	40	45	70,425				沢井製薬	8	7	38,920			SUMCO	20	13.5	26,689				
昭和電工	35	17.5	88,725				大塚ホールディングス	10	17.5	85,470			中西製作所	12.5	—	—				
住友化学	90	115	70,725				石油・石炭製品 (3.7%)						東プレ	15	—	—				
クレハ	5.5	7	52,220				昭和シエル石油	—	30	58,620			マルゼン	11	11	22,363				
東ソー	15	—	—				富士石油	—	90	40,050			機械 (8.5%)							
トクヤマ	10	10	32,700				出光興産	7.5	20	101,400			タクマ	—	30	41,220				
東亜合成	15	—	—				JXTGホールディングス	120	100	78,580			ツガミ	—	20	20,680				
関東電化	—	20	21,480				ゴム製品 (0.2%)						東芝機械	55	25	11,975				
デンカ	7.5	6.5	23,725				ブリヂストン	—	4	16,636			アイダエンジニア	57.5	55	54,120				
信越化学	8	7	75,110				ガラス・土石製品 (3.2%)						F U J I	15	—	—				
日本化学工業	7.5	—	—				A G C	12.5	9	38,520			牧野フライス	30	—	—				
日本触媒	—	6	48,600				住友大阪セメント	25	—	—			旭ダイヤモンド	10	—	—				
カネカ	60	50	49,150				太平洋セメント	6	—	—			DMG 森精機	30	25	40,875				
							東海カーボン	52.5	65	119,795			ディスコ	1.5	—	—				
													イワキポンプ	7.5	16.5	24,387				
													ヒラノテクシード	10	—	—				
													野村マイクロ・サイエンス	15	22.5	19,597				

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
エヌ・ピー・シー	85	—	—		西武ホールディングス	17.5	—	—		東京海上HD	22.5	18.5	96,625	
SMC	2	2	72,960		ヤマトホールディングス	—	10	33,870		T&Dホールディングス	27.5	10	16,030	
新川	20	—	—		SGホールディングス	32.5	—	—		その他金融業 (1.3%)				
ホンカワミクロン	—	6	37,740		海運業 (—)					アコム	80	—	—	
小松製作所	26.5	31	93,000		商船三井	5	—	—		日立キャピタル	8.5	8.5	24,267	
住友重機械	12.5	7.5	26,175		NS ユナイテッド海運	5	—	—		オリックス	45	40	70,440	
荏原実業	12	15	35,835		空運業 (0.6%)					不動産業 (1.3%)				
月島機械	12.5	10	15,310		日本航空	6	11	43,780		東急不動産HD	—	40	28,360	
三精テクノロジーズ	11.1	21	32,025		情報・通信業 (8.4%)					三井不動産	15	10	24,670	
酒井重工業	2.5	—	—		ネクソン	—	22.5	29,655		住友不動産	10	6	22,482	
ダイフク	—	6	30,780		ソフトウェア・サービス	—	3.5	27,195		イオンモール	7.5	—	—	
タダノ	10	—	—		アカツキ	—	1.5	4,875		サンフロンティア不動産	—	19	24,700	
キトー	22.5	16	36,816		WOWOW	9.5	—	—		サービス業 (1.8%)				
竹内製作所	7.5	—	—		アルゴグラフィックス	—	6	23,640		リニカル	—	7.1	14,029	
アマノ	7.5	—	—		日本ユニシス	—	12.5	34,337		クックパッド	48.4	—	—	
ツバキ・ナカシマ	20	—	—		日本電信電話	15	25	133,575		ウェルネット	10	—	—	
日本精工	40	15	17,715		KDDI	—	30	94,590		電通	22	12	60,960	
日本トムソン	15	25	18,775		N T T ドコモ	12.5	32.5	97,175		ピー・エム・エル	10	—	—	
電気機器 (10.2%)					スクウェア・エニックス・HD	0.5	—	—		楽天	—	25	19,862	
日立	120	90	66,420		アイ・エス・ピー	—	7.5	16,642		東京ドーム	40	—	—	
三菱電機	52.5	35	50,750		コナミホールディングス	—	6	28,260		丹青社	—	30	38,640	
山洋電気	0.5	—	—		ソフトバンクグループ	12.5	13.5	137,295						
日本電産	8	7	107,590		卸売業 (11.8%)						千株	千株	千円	
コンテック	—	6	13,596		双日	100	210	80,430		合計	株数、金額	4,671	4,279.5	7,444,417
アルバック	—	2	7,790		アルコニック	20	15	22,695		銘柄数<比率>	154銘柄	156銘柄	<99.0%>	
ソニー	27	23	138,000		ダイワボウHD	7	11	72,930						
TDK	6	8.5	92,055		三洋貿易	7.5	12.5	25,412						
アルプス電気	—	4	12,280		クリヤマホールディングス	12.5	—	—						
マクセルホールディングス	30	20	35,980		ヤギ	3.2	—	—						
ユニデンホールディングス	—	60	17,160		ハピネット	—	7.5	13,102						
アオイ電子	5.5	—	—		伊藤忠	55	60	113,760						
東亜ディーケーケー	15	—	—		三井物産	72.5	55	99,330						
アドバンテス	—	15	36,585		日立ハイテクノロジーズ	2	5	20,950						
ローム	5.5	2.5	23,025		スターゼン	5	—	—						
太陽誘電	15	15	43,605		住友商事	65	70	126,140						
村田製作所	1	2	35,200		三菱商事	66.5	65	206,570						
ニチコン	17.5	15	17,970		阪和興業	—	7.5	27,337						
KOA	—	10	21,870		菱電商事	10	—	—						
キャノン	18.5	—	—		伊藤忠エネクス	—	20	21,020						
東京エレクトロン	3	2	37,000		西本 WISMETTAC HD	2.5	5	23,250						
輸送用機器 (9.6%)					日鉄住金物産	7	5	27,200						
豊田自動織機	—	4	24,240		小売業 (0.4%)									
デンソー	14	15	80,535		ビックカメラ	—	22.5	33,187						
日産自動車	50	35	36,172		ヤマダ電機	65	—	—						
トヨタ自動車	20	17.5	119,262		ファーストリテイリング	1.3	—	—						
日野自動車	30	40	47,240		銀行業 (6.5%)									
三菱自動車工業	190	145	115,710		あおぞら銀行	7.5	—	—						
武蔵精密工業	7.5	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	315	220	143,066						
アイシン精機	—	7.5	36,600		りそなホールディングス	50	80	48,344						
本田技研	32.5	25	82,150		三井住友トラストHD	7.5	10	42,890						
スズキ	15	20	149,500		三井住友フィナンシャルG	53	37.5	159,900						
ショーワ	—	15	25,725		みずほフィナンシャルG	550	450	86,130						
精密機器 (0.3%)					証券、商品先物取引業 (0.9%)									
ニプロ	—	15	22,125		SBIホールディングス	4	20	55,160						
その他製品 (1.0%)					野村ホールディングス	70	20	10,008						
パンダインカムHLDGS	9	6.5	25,772		保険業 (3.1%)									
任天堂	2	1.3	45,305		SOMPOホールディングス	8	5	22,995						
陸運業 (1.0%)					M S & A D	22.5	12.5	42,437						
西日本旅客鉄道	—	5	38,225		第一生命HLDGS	35	25	50,037						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年8月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	7,444,417 千円	96.6 %
コール・ローン等、その他	260,296	3.4
投資信託財産総額	7,704,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,704,713,176円
コール・ローン等	123,281,475
株式(評価額)	7,444,417,000
未収入金	128,082,951
未収配当金	8,931,750
(B) 負債	186,138,121
未払金	118,504,425
未払解約金	2,009,939
未払信託報酬	65,408,389
その他未払費用	215,368
(C) 純資産総額(A-B)	7,518,575,055
元本	6,768,978,892
次期繰越損益金	749,596,163
(D) 受益権総口数	6,768,978,892口
1万口当り基準価額(C/D)	11,107円

*期首における元本額は7,099,344,273円、当期中における追加設定元本額は32,312,362円、同解約元本額は362,677,743円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,107円です。

■損益の状況

当期 自 2018年2月16日 至 2018年8月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	100,743,815円
受取配当金	100,738,783
その他収益金	53,503
支払利息	△ 48,471
(B) 有価証券売買損益	△ 395,699,689
売買益	478,589,285
売買損	△ 874,288,974
(C) 先物取引等損益	3,617,757
取引益	4,010,464
取引損	△ 392,707
(D) 信託報酬等	△ 65,634,697
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 356,972,814
(F) 前期繰越損益金	1,150,271,351
(G) 追加信託差損益金	△ 43,702,374
(配当等相当額)	(43,358,890)
(売買損益相当額)	(△ 87,061,264)
(H) 合計(E+F+G)	749,596,163
次期繰越損益金(H)	749,596,163
追加信託差損益金	△ 43,702,374
(配当等相当額)	(43,358,890)
(売買損益相当額)	(△ 87,061,264)
分配準備積立金	1,185,380,469
繰越損益金	△ 392,081,932

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,109,118円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	43,358,890
(d) 分配準備積立金	1,150,271,351
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,228,739,359
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,228,739,359
(h) 受益権総口数	6,768,978,892口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。